

子ども医療費拡充に関する緊急要望

公明党春日部市議団

2023. 11. 02

子ども医療費拡充に関する緊急要望

公明党春日部市議団として、これまでも子ども医療費拡充については繰返し要望活動を続けてきたところですが、9月28日に行われた埼玉県議会での自民党・浅井明県議、公明党・安藤友貴県議両氏の一般質問で、「大野知事が8月に行われた知事選の公約で『子どもの医療費助成の拡充』を掲げていた」ことを受け、子ども医療費の拡充策を早急を実施すべきと訴えたところ、大野知事からは「未就学児までを対象としてきた埼玉県の子どもの医療費助成について、来年度から対象年齢を広げ、通院は小学3年生まで、入院は中学3年生までに引き上げ、所得制限も撤廃したい」との答弁がありました。

また4月1日現在で、埼玉県内においては全63市町村が中学3年生までの通院や入院を無料にしています。高校3年生までについては、33市町村が通院を、42市町村が入院を助成対象にしています。

県はこれまで、市町村が実施した医療費助成のうち、未就学児までに限って2分の1を補助しており、県が助成年齢を拡充させることで、市町村の負担が軽減されることとなります。これに関しても大野知事は「各自治体に対し『子育て家庭への支援拡充に取り組んでいただきたい』と述べていることから、公明党市議団といたしましては、春日部市としても更なる拡充策を早急に検討して頂くとともに、新年度当初からの実施を求め12月議会においての補正予算を組むべきと緊急要望させていただきます。

未だに先の見えない物価高騰から子育て世代の家計負担を軽減するため、また、春日部市で「こどもまんなか社会」の実現のために下記を要望します。

記

- 1 子ども医療費は入院・通院共に18歳までに拡充すること
- 2 子育て支援に関する所得制限は設けないこと
- 3 12月定例議会において新年度実施に向けた補正予算をくむこと

令和5年11月 2日
春日部市長 岩谷一弘 様

公明党春日部市議団
幹事長 栗原信司